様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2025　年　4　月　1日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな） すみともしょうじかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 一般事業主の氏名又は名称 住友商事株式会社  （ふりがな） うえのしんご  （法人の場合）代表者の氏名 　上野真吾  住所　〒100-8601  東京都千代田区大手町二丁目3番2号 大手町プレイス　イーストタワー  法人番号　1010001008692  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 新中期経営計画2024-2026 2. 統合報告書 2024 | | 公表日 | 1. 2024 年5月2 日 2. 2024年9月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 新中期経営計画 2024-2026   公表方法：当社ホームページへ掲載 公表場所：中期経営計画2026 内資料  <https://www.sumitomocorp.com/ja/global/about/principles/mid-term>  ・資料：「新中期経営計画 2024-2026」  <https://www.sumitomocorp.com/global/-/media/Files/hq/ir/report/summary/2023/20240502Presentation_3gejy.pdf?sc_lang=ja>  ・説明資料（スクリプト付き）： 「新中期経営計画 2024-2026」  <https://www.sumitomocorp.com/global/-/media/Files/hq/ir/report/summary/2023/20240502Scripts.pdf?sc_lang=ja>  P7: 当社が目指すものとマテリアリティ P8: 中期経営計画2026のテーマ P9: 中期経営計画 2026  ②統合報告書  公表方法：当社ホームページへ掲載 公表場所：統合報告書　2024  <https://www.sumitomocorp.com/jp/-/media/Files/hq/ir/report/investors-guide/2024/ar2024jp_all.pdf>  P09 中期経営計画に向けた価値創造ストーリー | | 記載内容抜粋 | ・2024年、新中期計画策定にあたり、気候変動の深刻化や自然資本の急激な減少等の外部環境変化も踏まえ、価値創造の観点からマテリアリティ（住友商事グループが取り組むべき重要な課題とその解決に向けた一層のコミットメント）を更新。社会課題解決を通じた価値創造により、企業が成長することを目指すことを明確にした。  新しいマテリアリティのもと、住友商事の価値創造ストーリーを込めて中期経営計画を策定。   1. 説明資料（スクリプト付き）：   「新中期経営計画 2024-2026」P7,  ②統合報告書2024 P09）  ・新しい中期経営計画のテーマは「No.1事業群」。  住友商事グループがこれまで培ってきた良質で多様な事業を組み合わせ・掛け合わせながら、また各ビジネスラインが競争優位を磨き、社会課題の解決をしながらそれぞれのNo.1を目指していくことで、飛躍的な、そして持続可能な成長を実現していく。   1. 説明資料（スクリプト付き）：   「新中期経営計画 2024-2026」 P8)  ・そのために、前中計から取り組んできた 経営資源の再配分による「事業ポートフォリオ変革」を「強みを核とした成長」と「成長の原動力の強化」により加速していく。  ・「強みを核とした成長」では成長分野で強み・競争優位のある事業に経営資源を重点配分し、より強くしていく。また、デジタル・GXによって強い事業の成長を加速しながら、次世代ビジネスを育成し、新たな強みを獲得していく。また、「成長の原動力の強化」では、人・組織をエンパワーして強化していく。   1. 説明資料（スクリプト付き）： 「新中期経営計画 2024-2026」」 P9） | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 1. 中期経営計画は取締役会にて承認されている。 2. 当社権限規程に則り、社長の承認を経て発行・掲載している。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 新中期経営計画 2024-2026 2. 統合報告書 2024 3. 新中期経営計画 2021-2023 4. 統合報告書2022 5. 統合報告書2023 | | 公表日 | 1. 2024年5月2日 2. 2024年9月30日 3. 2021年5月10日 4. 2022年9月30日 5. 2023年9月29日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 中期経営計画2026   公表方法：当社ホームページへ掲載 公表場所：中期経営計画2026 内資料  ・資料：「新中期経営計画 2024-2026」  <https://www.sumitomocorp.com/global/-/media/Files/hq/ir/report/summary/2023/20240502Presentation_3gejy.pdf?sc_lang=ja>  ・説明資料（トランスクリプト付き）：  「新中期経営計画 2024-2026」  <https://www.sumitomocorp.com/global/-/media/Files/hq/ir/report/summary/2023/20240502Scripts.pdf?sc_lang=ja>  P10-11：　定量目標サマリー・利益計画  P16　　: デジタルで加速する新たな成長   1. 統合報告書   公表方法：当社ホームページへ掲載 公表場所：統合報告書　2024  <https://www.sumitomocorp.com/jp/-/media/Files/hq/ir/report/investors-guide/2024/ar2024jp_all.pdf>  P17 : 「強みを核とする成長」「デジタル・GX」 P19 ：　定量計画サマリー P21 ：資本政策 P28 ：デジタルを駆使した変革   1. 新中期経営計画　2021-2023   公表方法：当社ホームページへ掲載 公表場所：中期経営計画2021-2023 内資料  P15 「全社最適での取り組み体制強化」  <https://www.sumitomocorp.com/jp/-/media/Files/hq/ir/report/summary/2020/2103_0510Presentation_79zH.pdf?la=ja>   1. 統合報告書 2022   公表方法：当社ホームページへ掲載 公表場所：統合報告書　2022  <https://www.sumitomocorp.com/jp/-/media/Files/hq/ir/report/investors-guide/2022/ar2022jp_all.pdf?la=ja>  P.53-54「DXによるビジネス変革」   1. 統合報告書 2023   公表方法：当社ホームページへ掲載 公表場所：統合報告書　2023  <https://www.sumitomocorp.com/jp/-/media/Files/hq/ir/report/investors-guide/2023/ar2023jp_all.pdf>  P.47-48 「DXによるビジネス変革」 P.74-75「人材マネジメント改革」 | | 記載内容抜粋 | 中期経営計画では、「デジタルで磨き、デジタルで稼ぐ」というスローガンのもと、当社事業の強み・競争優位をデジタルでさらに強化、新たな強みも育成しながら、成長を加速する。また、デジタルで経営基盤・業務を変革するとともに、当社事業の収益拡大と事業創出・変革を実現し、当社全体の稼ぐ⼒を強化していく。  　・当社事業：　44のSBU（戦略ビジネスユニット）の既存事業においては、デジタルを駆使して事業の強みを磨き上げ、売上ＵＰ・コストＤＯＷＮを追求しながら収益をあげていく。また、各事業現場で培ったデジタル機能・ノウハウを事業化し、新たな事業を創出していく。  　・経営基盤：生成ＡＩ等の活用を促進し、業務の効率化と高度化を図っていく。デジタルとＡＩを駆使し、社員がルーティンワークから、よりクリエイティブな業務に取り組むことにより、創造性と生産性を向上させていく。  　・これらの変革を実現するため、「デジタルソリューション機能」「ＡＩ」「データ」を活用ししていく。  ・説明資料（スクリプト付き）：  「新中期経営計画 2024-2026」P16  ・データを活用した取り組み例として、社内においては「データによる意思決定の迅速化/高度化」が挙げられる。（「統合報告書2024」 P17,28）  ・事業においては、新事業創出の例として、高精度な予想モデルと最適化アルゴリズムを開発し、FIP制度（再エネの価値を直接届ける制度）による再エネ販売を実現した。  ・また、当社グループのスーパーマーケット サミットでは、客数・売上予測・商品発注・人員計画策定等のオペレーション高度化を図り社員の働きやすさに繋がる取り組みを推進する取り組み等が挙げられる。 （統合報告書 2024 P28） | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①③　 中期経営計画は取締役会で承認されている。  ②④⑤ 当社権限規程に則り、社長の承認を経て発行・掲載している。  。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ・新中期経営計画 2021-2023 SHIFT 2023  「全社最適での取り組み体制強化」P.15  ・統合報告書2022　 　P.53-54「DXによるビジネス変革」  ・統合報告書2023  　P.47-48 「DXによるビジネス変革」  P.74-75「人材マネジメント改革」 | | 記載内容抜粋 | 全社最適での取組体制強化  　事業部門のドメインを超えた事業開発の枠組みの一つで、DXの切り口で事業開発をサポートする組織として、DXセンター・CVCを位置付けており、継続的に、かつ高度化・進化させて実際のビジネス実現の推進を行う。  （中期経営計画SHIFT2023 P.15）  なお、具体的なDXセンターおよびCVCの高度化・進化の内容としては以下の通り；  ・全社のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するために設立したDXセンターがSBUと協働し、戦略を具体化している。  ・海外５極(\*)にもDXセンターを設立して専門人材も採用しながら体制を強化している。  ・1998年設立のPresidio Ventures（シリコンバレー）をはじめ、現在は世界5拠点（香港・上海、テルアビブ、ロンドン、東京）になっており、これらの拠点はDX案件を推進していくうえで、スタートアップが持つ最先端技術など、新たな事業やビジネスモデル開拓にあたってのいわば「目」と「耳」の役割を果たしている。  （統合報告書2022 P.53-54、掲載当時は4極)  ・DXセンター設立から5年が経過し、全社のモメンタムが醸成され、DXの現場化が進む中、本年（2023年）4月にDX・IT統括責任者というポジションを設置し、DXを指針する組織と、デジタル化を支えるIT戦略を推進する機能を統合してみることにした。CDO・CIO傘下でさらなる価値創造活動の基盤づくりと技術力・専門力の強化を図り、より高度な機能提供を実現するとともに、デジタルを活用した収益力向上を図ることが狙い。  ・住友商事では、幅広い事業ポートフォリオにDXを実装するため、デジタルソリューションの開発と運用を行うSCSK、デジタルマーケティング機能を提供するSCデジタルメディア、DX技術専門会社の（株）Insight Edgeの3社からなる協業体制を構築しています。SBUとDXセンターで、ビジネスとデジタルの両面でDXの実現イメージと期待効果を具現化し、技術実装力をもって当社グループのDXを推進していく。  （統合報告書 2023 P47-48、図参照。）  当社では事業環境変化への対応、多様性確保の観点から、新卒採用に加え、各階層でのキャリア採用の拡充を進めている。 また、採用した人材ついて、住商ビジネスカレッジ（通称：SBC）として年間のべ300を超えるプログラム・組織を超えたローテーション等、OJTとOff-JTを連動させた各種取り組みを実施している。  （統合報告書 2023 P.74-75 ）  DX推進にあたっては、技術のみならず、経営や業界を理解し、ビジネスを創り上げられる人材の育成が需要であるため、事業現場や研修などを通じて継続的に取り組んでいる。  （統合報告書 2022 P53 「DXによるビジネス変革」） |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | * 1. 新中期経営計画 2024-2026   ・説明資料（トランスクリプト付き）： 「新中期経営計画 2024-2026」  P10-11：　定量目標サマリー・利益計画   * 1. 統合報告書　2024   P19　定量計画サマリー P21　資本政策 P28　デジタルを駆使した変革 | | 記載内容抜粋 | ・当社の利益計画は、ROE12% を維持しつつ、競争優位を発揮する成長事業を伸ばすことで、2026年に当期利益6,500億円を目指すもの。2024年予想から利益成長1,500億円を牽引するのは、強みを発揮する成長事業（1,000億円）と既存事業の再構築（500億円）。資産入替とキャッシュ・フロー収益力向上により、2.8兆円のキャッシュを創出し、財務健全性を維持しながら創出したキャッシュを成長投資と株主還元に適切に配分し、ROE向上を図る。   1. 新中期経営計画 2024-2026 P10-11   ②統合報告書 2024 P19)  ・成長投資：事業別ROIC/WACCの活用を継続し、低採算資産の入替を含めた事業の再構築を進めるとともに、当社の強み、競争優位を発揮する成長事業へ経営資源を重点的に配分することで利益成長を牽引する収益の柱を構築し、さらなる収益基盤の拡大と収益の安定性向上を図る。また、デジタル・GXによって成長事業をさらに強化しながら、次世代ビジネスを育成し、当社の新たな強みを獲得していく。（②統合報告書 2024 P21)  ・当社のDXの取り組みは、デジタルを駆使し、事業の強みを磨きあげ、各事業現場で培ったデジタル機能とノウハウを活用し、事業変革を推進、収益力の拡大を拡大していく。また、生成AI等の活用を促進し、業務の効率化と高度化を図る。そしてその効果を測定し、適切な投資を行っていく。（②統合報告書 2024 P28) |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 新中期経営計画 2024-2026 2. 統合報告書 2024 3. 統合報告書 2022 4. 2024年度 第1四半期決算 | | 公表日 | 1. 2024年5月2日 2. 2024年9月30日 3. 2022年9月30日 4. 2024年7月31日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 新中期経営計画 2024-2026   公表方法：当社ホームページへ掲載 公表場所：中期経営計画2026  <https://www.sumitomocorp.com/global/-/media/Files/hq/ir/report/summary/2023/20240502Scripts.pdf?sc_lang=ja>  P11: 利益計画   1. 統合報告書2024   公表方法：当社ホームページへ掲載 公表場所：統合報告書　2024  <https://www.sumitomocorp.com/jp/-/media/Files/hq/ir/report/investors-guide/2024/ar2024jp_all.pdf>  P19: 定量計画サマリー P59: コーポレートガバナンス 　 　取締役会の主なテーマと議題   1. 統合報告書2022   公表方法：当社ホームページへ掲載 公表場所：統合報告書　2022  <https://www.sumitomocorp.com/jp/-/media/Files/hq/ir/report/investors-guide/2022/ar2022jp_all.pdf?la=ja>  　　P54　 DXによるビジネス変革   1. 2024年度 第1四半期決算   公表方法：当社ホームページへ掲載 公表場所：決算情報  <https://www.sumitomocorp.com/-/media/Files/hq/ir/report/summary/2024/2406Presentation.pdf?sc_lang=ja> | | 記載内容抜粋 | ・新中期経営計画 2024-2026 に於いて、2026年度に当期利益6,500億を目指すとしている通り、当社戦略達成状況に係る指標は純利益である。   * + 1. 新中期経営計画2026 P11/②統合報告書2024 P19）   ・当社において、戦略上の達成状況に関わる指標は事業グループ（セグメント）毎にて設定されていることから、DXの達成度の観点での公表でなく、DX推進含めセグメント別の業績や見通しに内包されている。  （④2024年度第一四半期決算、P7）  ・また、全社戦略単位（SBU)がそれぞれで個別のKPI/KAIを設定しモニタリングを行う体制を整えており、DXに関してもその一環として取り組んでいる。 （競争上の理由で詳細は非開示） （③統合報告書　2022 P54）  ・全社DX推進については、取締役会が重点的に審議すべき重要経営課題の一つとして挙げられており、各営業グループの進捗状況や活動状況に関する定期的な報告を受け、課題を俯瞰して審議することで、業務執行に対するモニタリング機能をより強化している。   * 1. 統合報告書2024 P59） |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 1. 2024年5月2日 2. 2024年9月30日 3. 2024年12月10日 4. 2024年9月30日 5. 2024年11月26日 | | 発信方法 | * 1. 新中期経営計画 2024-2026として 当社ホームページ・説明会等での発信。   <https://www.sumitomocorp.com/global/-/media/Files/hq/ir/report/summary/2023/20240502Scripts.pdf?sc_lang=ja>  ②　統合報告書 2024として、当社ホームページで発信  <https://www.sumitomocorp.com/jp/-/media/Files/hq/ir/report/investors-guide/2024/ar2024jp_all.pdf>  ③　IR Day での発信  <https://www.sumitomocorp.com/-/media/Files/hq/ir/explain/irday/20241210-QA.pdf?sc_lang=ja>  ④　当社オウンドメディア Enriching + として発信  <https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/enrich/contents/0050>   1. 各種メディアを通じた情報発信   <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/nc/18/020600003/111900087/> | | 発信内容 | 報告書において、当社のDX戦略について発信しているほか、適宜一般メディアを通じた情報発信を経営者自身が行っている。具体的な記載内容は添付通り。  【住友商事の情報開示ツール・投資家説明会でのDX情報発信について】   1. 新中期経営計画 2024-2026　説明資料（スクリプト付き）からの抜粋（P16)：   全てのSBUに共通するテーマとして、当社の強みをデジタルやGXでさらに強化し、新たな強みも育成しながら、成長を加速します。（中略）  デジタルに関しては、当社はグループ内のIT関連会社などのデジタルソリューション機能や、2018年に専任組織「DXセンター」を発足させるなど、デジタル基盤の整備に力を⼊れてきました。  中期経営計画2026では、デジタルで磨き、デジタルで稼ぎます。当社グループ内の様々な既存事業をデジタルを駆使して変革することで、当社全体の稼ぐ⼒を強化します。  また、AI技術の導⼊やデータによる意思決定の迅速化・高度化など、デジタル・AIを使い倒すことで、経営基盤や業務プロセスを変革し、新たな強みを育成していきます。  ②統合報告書 2024    　上野真吾（代表取締役 社長執行役員 CEO)　－－ P06  　『いよいよ「攻め」に転じるタイミングで私は社長のバトンを渡されたと思っています。当社が過去から時代の変化を先取りし、ビジネスモデルを深化させ、成長してきたように、足元の大きく、早い変化の中に、大きなビジネスチャンスを見出しています。例えば、当社グループが手掛けるほとんど全てのビジネスに求められるGX(グリーントランスフォーメーション）や、ビジネスの変革に欠かせないデジタルといった分野において、当社の特徴でもある組織間連携の強さと速さを活かしながら、力強い歩みを見せています。このようなダイナミックな動きのもとで、当社は、これから飛躍的な成長のステージへと進みます。』  　住田孝之（常務執行役員・企画グループ長 CSO)　－－ P09  　 『・・この中期経営計画に込められた住友商事の価値創造ストーリーは次のようなものです。住友の事業精神に根差したこれまでの誠実な活動によって培ってきた良質な「資本」（人、組織。財務、関係性等）がインプットです。例えばインドネシアやベトナムのような深い関係のある国・地域、先進的に取り組んだデジタル分野やエネルギーイノベーション、北米鋼管や建機のような規模やシェアが大きい事業、SMFL・SCSK等の力のあるグループ会社、深い信頼関係で結ばれたパートナー等の競争優位や、資源や都市開発から薬局・スーパーのようなBtoCまで幅広い事業領域を有するコングロマリッドならではの多様な事業。これらの組み合わせにより形作られる強みを核として、No.1事業群を開拓し、強めていく。そこでは、デジタルを活用し、GXを取り組むことで加速させます。  　江田麻季子 （常務執行役員　サステナビリティ・DE&I推進グループ長　人材・総務・法務グループ長　CSDEIO・CAO・CCO）－－P23  　『最後にスピードです。技術革新の加速によって変革し続けるグローバル市場をリードするために、これまでよりもアジャイルに戦略を見直し、意思決定のスピードを高め、グローバルでビジネスを成長させていきます。またAIの活用を全社で推進し、組織効率性と社員の創造性を強化していきます。』  　巽達志　（執行役委員　DX・ITグループ長 CDO・CIO)　－－ P28  　 デジタルを駆使した変革  　『当社のDXの取り組みは、新たなフェーズに突入します。デジタルを駆使して事業の強みを磨き上げ、各事業現場で培ったデジタル機能とノウハウを活用し事業変革を推進する等、収益力を拡大していきます。また生成AI等の活用を促進し、業務の効率化と高度化を図ります。そしてその効果を測定し、適切な投資を行っていきます。デジタルとAIの進化によるイノベーションを取り入れ、住友商事グループとして世界に新たな価値を提供することに挑戦しています。当社グループの成長にご期待ください。』  ③IR Day 質疑応答：  　上野真吾（代表取締役 社長執行役員 CEO)　-- P9    　 『当社は他の商社よりも DX・GX に関する感覚が進んでいると感じている。（中略）DX センターも 2018 年に設⽴され横串をさしている。今中計のキャッチフレーズは DX を使い倒すということで、それはビジネスモデルをデジタルで変革していくということ。GIPCは DX と GX を中⼼に価値創造を議論し、経営会議で意思決定を⾏っている。GX は収益化の時間軸がもう少し後の⽅になるが、2050 年という将来を⾒据えた当社のポートフォリオは横でみると DX と GX。そこにむけた⻑期的な取り組みが必要と考えている』  ④Enriching + 「住商が目指す「デジタルで磨き、デジタルで稼ぐ」とは？”DXの旗振り役” 巽CDO・CIOに聞いてみた (記事参照）  　『2018年にDXセンターが発足してからの約6年間、住商のDXは二つのフェーズを経て進化してきました。最初の3年間は社内の体制構築や機運の醸成に注力しました。商社の業務はアナログな部分が多く、当時、社員のデジタルリテラシーは決して高いものではなかったと思います。そこで、まずは社員にDXの重要性を理解してもらうための啓蒙活動からスタートしました。  次の3年間では、各SBU（Strategic Business Unit／戦略的事業単位）がビジネス戦略にデジタル技術の活用を組み込み、具体的なアクションを起こす段階に移行しました。そして現在、24年5月に発表した新中計のもと、「デジタルで磨き、デジタルで稼ぐ」をスローガンに、実際の成果を出すフェーズに突入しています。社内のDX化を加速するとともに、これまで蓄積してきたデジタル戦略のノウハウをステークホルダーの皆さまへも提供し、収益化を目指しています。』  ⑤他社メディアの発信例、登壇例  ・日経クロステック・日経コンピューター「CIOが挑む」経営レベルでのDX推進　投資判断に生成AI活用　｜  　『今やデジタル活用は、経営において事業戦略などを考える際の重要な要素』 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024　年　12月頃　～　　2025　年　2 月頃 | | 実施内容 | 「ＤＸ推進指標」による自己分析を行いＩＰＡ 自己診断結果サイトに入力を行っている。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2017年　10月頃　～　　継続的に実施  （開始は過去から継続的に実施しているが、ここでは情報セキュリティ基本方針策定したタイミングを記載。 | | 実施内容 | 当社はCIOを委員長とし、全社横断組織であるIT戦略委員会を中心に、「情報セキュリティ基本方針」をはじめ関連規定を整備し、情報セキュリティの確保及び情報資産の適切な管理に努めている。  また、会社情報の窃取・破壊などを目的とした外部からの攻撃など、情報セキュリティに関する不測の事態に備え、システム上の対策に加え、役職員の継続的な教育・啓発や訓練、主要な子会社を含めた体制の確認・整備を行うなど、リスクの最小化に取り組んでいる。  さらに、各組織に情報管理責任者を配置し、情報資産をその重要度によって区分したうえで取り扱い方法・手順を指示し、情報セキュリティの確保を図っている。  （統合報告書2024 P.70） |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。